

食の安全・安心確保へ MA米輸入は中止を



一般質問する藤川県議（10月3日）

藤川しゅく子県議
一般質問
10月3日

食の安全に関わっては、汚染米不正流通事件を取り上げ、年間77万トンものMA米を輸入し続けたこと、米の販売を届出さえすれば誰もが参入できるような規制緩和したこと、根本原因があることを指摘。義務ではないMA米の輸入中止を国に求めるべきと県を質しました。

最終日の本会議では、「事故米対策の強化とミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書」と、6月に県農民連が提出した「ミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書」（わが党も紹介議員となった）も全会一致で採択されました。

この意見書の採択を求める請願は、福島県農業会議（太田豊秋会長・全国農業会議所会長）が提出した請願です。

この間、共産党は「農業再生プラン」を発表し、JAなどの農業団体の方々と懇談やシンポジウムの開催などで共同を広げてきま

した。

94年に公約を破って輸入が始まったとき、自由化に反対し公約を守ったのは共産党だけでした。



ミニマムアクセス米（MA米） 中止求める意見書全会一致採択

共産党は
一貫して
輸入反対

道なき山中に道をつくる 大規模林道はやめよ

旧緑資源機構の幹線林道、飯豊・桧枝岐線、米沢・下郷線の工事状況を視察しました。道なき山中に道をつくるムダな事業であることが改めてはっきりしました。地球温暖化防止策に逆行する大規模事業であり、県、地元自治体財政の大きな負担になる旧緑資源幹線林道事業は、きっぱりやめるべきです。



飯豊・桧枝岐線「一の木区間」の飯豊連峰の稜線の下にポツカリと口を開けているトンネルの前で（10月23日）

福島空港建設の歴史的総括と 閉鎖も含めた検討を―藤川県議

福島空港建設は、1970年の木村県政第二次県長期総合計画における空港検討から始まり、1977年、松平県政の第三次長期計画で「中通りに空港を」と空港づくりがすすめられました。

その後、官民上げての空港建設世論づくりが行われましたが、県内の空港待望論とは裏腹に、1977年の運輸省航空局の調査では、利用予想が年間10万人という少ないものでした。ところが、1979年に、県がおこなった交通体系計画調査では、100万人以上が利用するとされ、国の調査の10倍もの過大な利用予測数が出されたのです。建設費には付帯設備も含め、662億9900万円、管理費に年間約5億円、利活用促進関連費は約1億5000万円ですが、使用料収入などは年間2億円足らずで、収支差額は毎年4～5億円もの赤字を出し続けてきました。

福島空港は最初から赤字運営となっており、事業として、行き詰まっていたのです。

空港づくりが過大な利用予測による大型事業であった事を総括し、今後の空港のあり方については、閉鎖も視野に入れ検討すべきです。

県議会ホームページをご覧ください

「日本共産党福島県議会」で「検索」と見られます。

神山悦子県議
反対討論
10月10日

小名浜東港へ1億2千6百万円増額補正は問題 ムダづかいをやめて、大幅カットした教育予算こそ増額を



反対討論する神山県議（10月10日）

最終日の10月10日、神山県議が、知事提出議案08年度福島県一般会計補正予算案に対する反対討論に立ちました。

9月補正の総額は約18億円。県立学校の耐震改修費や、アスベストの調査費、稲ホール Klopp サイレーンへの経費など県民の安全安心に必要な予算もありましたが、一方で、県民には不要不急のムダな人・工島・小名浜東港に1億2600万円の増額補正も含まれていました。

東港には、当初予算との累計で8億4200万円（うち県費約6億円）もの税金がつかぎ込まれることになります。法人県民税が大幅に落ち込んで、100億円も減額補正され

さらに神山議員は、「石炭船が増えているから新しい東港の建設が必要だというのは、県の温暖化戦略と矛盾する」と指摘。石炭は、火力発電所の燃料として使用されるのですが、05年

CO2増加率全国ワースト1の本県が 石炭火発のために東港づくり？

県が、90年代半ばから進めてきた小名浜東港や空港滑走路延長、あぶくま高原道路・トラハイなどの大規模開発でつづいた借金ツケと、国の「三位一体」改革による交付金等の大幅削減分が、県民や職員にしわ寄せされていくと批判しました。

特に、教育予算は、10%、14%ずつも毎年マイナスシリーングがかけられ、学校現場で困難をきたしています。神山議員は、「今議会では、共産党から自民党までの全会派から教育予算の増額を求める質問が出された」と指摘し、東港建設よりも子どもたちの教育予算を優先すべきと強調しました。



排出抑制がいわれているときに、このような計画が国民に受け入れられるとは思えない」と発言していることを紹介。

CO2排出量が石炭の約半分、分て済む液化天然ガス（LNG）への転換を事業者へ求めれば、県の温暖化防止と石炭船の沖待ち問題の解消につながることを指摘しました。

県民の批判に押され

自民・民主・社民・公明が 欧州海外視察を中止

一人約100万円、総額1600万円の費用（税金）をかける二つの調査団の海外視察は中止となりました。県民の危機的暮らしと営業の状況、厳しい県財政を考えれば当然です。



●採択された意見書（全会一致）

- ◇「太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書」
- ◇「道路財源の『一般財源化』に関する意見書」
- ◇「雇用促進住宅の退去困難者への支援強化に関する意見書」
- ◇「学校耐震化に関する意見書」
- ◇「ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）関連疾患に関する意見書」
- ◇「タクシー事業の規制緩和の見直しを求める意見書」
- ◇「燃料価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界の経営安定を求める意見書」
- ◇「事故米対策の強化とミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書」
- ◇「『協同労働の協同組合化』（仮称）の速やかなる制定を求める意見書」

●党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて

党県議団が紹介議員となった新規意見書「後期高齢者医療制度廃止法案の成立を求める意見書」（県社協）、「介護療養病床廃止の中止を求める意見書」（県保険医協会）と、新規請願「肺炎球菌ワクチンへの公費助成を求めることについて」（県保険医協会）、「学校給食への汚染輸入米食材使用事件をふまえ、地産地消と手づくりによる安全・安心の学校給食を求めることについて」（新日本婦人の会県本部）、「重度心身障害者医療費助成制度の改善を求めることについて」（県社協）、「株式会社クリーンテックの産廃処分場第二期工事計画の県審査について」（反対同盟）の6件が提出されましたが、いずれも継続扱いとされました。また、県農民連から6月に提出されていた「ミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書」は趣旨採択となりました。

切実な願い担って行動する共産党県議団

原油高騰対策申し入れ

8月1日、原油高騰対策、特に直接補てんを申し入れ。宮本しづえ、山田ゆたか両氏も同席しました。（写真・右）



教員採用口利き問題で申し入れ
9月5日、教育長と県議会議長に申し入れました。（写真・左）



青年雇用で懇談

7月27日、青年雇用フェスタ実行委員会のみなさんとともに、青年労働者の実態を知ってもらおうと県の担当者と懇談しました。（写真・右）

